

令和4年度第2回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和5年2月7日（火）
10：00～11：30
方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 埼玉県国際課の取組について

資料1に基づき、国際課から説明。

<外国人お助けボランティア育成研修について>

(委員意見)

- 10月から2月に4回開催と間隔が狭いように感じる。広報活動も含め、年内に散らばせるのが望ましいと思う。
→ (国際課) 来年度の開催は適切に分散させたい。
- 「外国人お助けボランティア」とは、今後、どのような活動をしたい方を対象としているのか。
→ (国際課) 団体に所属し活動するだけでなく、近隣の外国人住民に気軽に話せるようになることを目指している。
- 「外国人お助けボランティア」という名称が、「困っている人を助ける」という印象を与えるものである。近隣住民への気軽な声かけ等を目指すのであれば、フラットな関係を示せる名称にした方がよかったのではないか。
→ (国際課) 日本人住民は、日本語を話すことができ、日本の習慣を知っているという点では一日の長があると考えている。そのため、困っている方がいたらちょっとしたサポートをしてほしいというつもりでこの名称とした。
- 従前から外国人支援に関心がある人を対象としている印象である。年4回の開催で約500人が参加とのことだが、今後どのように広げていくのか展望を知りたい。
→ (国際課) 年間400人の育成を目標に、少なくとも5年間は継続予定である。研修の中で地域の取組事例を紹介するとともに、参加者には埼玉県多文化共生ボランティア登録システムへの登録を促し、システムを活用して地域のボランティア募集情報を周知することで、今後の地域でのボランティア活動につなげていく。
- 研修参加後の活動につなげていくことが大切。詳細な調査は難しいかもしれないが、参加者への追跡調査等を実施してほしいと思う。
→ (国際課) 研修参加者に対するフォローアップ調査は実施予定である。活動につながった事例などを発信していければと思う。

- 研修に実際に参加したところ、これまでの活動が正しかったと確認できた。また今後についての学びもあった。
- やさしい日本語は、基本的なコミュニケーションの延長にある話だと思う。そのため、その周知については個々人に働き掛けるだけでなく、例えば学校の授業や企業の研修等にあるようなコミュニケーション講座の際に、同時に学べるような取組を促してはどうか。
- 優秀なコミュニケーターは、簡単な言葉で誰でもわかるよう工夫しているもの。やさしい日本語は、実際に使うとなると結構なトレーニングが必要になるが、相手に伝えたい気持ちがあれば向上していくものだと思う。

<日本語学習支援の実施について>

(委員意見)

- 日本語を学びたい外国人から英文メールでの問合せが増えており、外国人住民の増加を実感している。日本語教室を案内する情報の問合せ先が現在は電話のみとなっているが、今後はメールアドレスも追加されるとよい。また日本語教室が近所がないという問合せも多く、不足を実感している。
- 日本語教室ボランティア講座のうち初心者向け講座に300人参加とのことだが目指している規模感が分からない。今後のどのように広げていくのか展望を知りたい。
 - (国際課) 初心者向け・経験者向け・課題解決型あわせて年間600人を目標としている。埼玉県多文化共生推進プランの基本指標である「多文化共生を推進する人材の育成数：5,000人(令和8年度までの5年間)」の達成に向けて外国人お助けボランティアと合わせて年間1,000人を育成する予定である。
- 県でどの程度日本語教室やボランティアが不足しているのかを示した上で、ボランティアが担うべきところを明確にして、その後の展開を明らかにしていくとよいのではないかと思う。

<日本語教室への参加体験、外国人住民による出前講座について>

(委員意見)

- 参加した高校生のフィードバックや要望があれば吸い上げて事業改善につなげてほしい。
 - (国際課) コロナ禍によりオンライン形式での開催が続き、対面方式での開催を望む声が多かった。今年度は、一度対面で開催できたので、対面での開催を増やししながら高校生の声を拾い上げていきたい。
- 高校生を受け入れる意欲のある日本語教室は多い。参加する高校生が増えるように声掛けを頑張してほしい。
- 人数の多寡にとらわれる必要はないと思うが、事業の広がりなど展望を知りたい。
 - (国際課) 日本語教室への参加体験や外国人住民による出前講座は予算のない中でも外国人住民と日本人住民が出会える場を作るために実施している。このような事業を積み重ねて若いうちから異文化理解の

機会が得られるよう努めたい。

- 単発で終わるのはもったいない。ボランティアなので強制的に参加させるわけにはいかないと思うが、県立高校等に働き掛ける、インターンや単位等に組み込むなど今後も活動を広げてほしい。
 - (国際課) 県としても、若い方にボランティアに関心を持っていただく必要があるという問題意識を持っている。高校生は多忙だが、少しずつ参加してもらいながら、外国人支援が特別な事ではないという意識づけをしていきたいと思う。
日本語教室への参加体験、外国人住民による出前講座は小さな事業ではあるが、誰もが取り組める事例として発信し意識の底上げにつなげていきたい。また、外国人住民が「地域の日本人住民に関心を持たれている」と思ってもらえるよう、今後も県の多文化共生を進めていきたいと考える。

<全般>

(委員意見)

- 企業の立場から多文化共生推進のための支援をしたい意欲はあるものの、どのように参画したらよいのか分からない。信頼できる支援団体につながったり支援につながる基金を作ったりするなど、県が企業向けの施策を考え具体的な声掛けをすることで参画しやすくなる企業も増えるのではないか。企業での取組をきっかけに社員がボランティアを経験することで活動に対する理解が深まり、ひいては社会全体に多文化共生や異文化交流への理解が少しずつでも広がっていくのではないかと思う。
 - (国際課) 多くの方に外国人お助けボランティア育成研修や日本語教室ボランティア講座への参加を促していただければと思う。今後、企業向けの周知も行っていきたい。
- ボランティア活動の最初の一步を踏み出せない人もいるので、国際交流イベント等を実施し、その中で活動紹介等しながら草の根的に裾野を広げていくのがよいのではないかと思う。
- 事業全体において5年後に向けてどのようなイメージを持っているのが判然としない。初年度は現状のとおりでいいと思うが、量的な成果だけでなく、ボランティアの成長や裾野の拡大についてもどこに到達目標を設定していくべきか、今後議論が必要であると思う。

(2) 令和4年度外国人住民意識調査結果について

資料2に基づき、国際課から説明。

(委員意見)

- 自由記述を見ると、外国人住民の中にも困っている人とそうではない人がいることが分かる。地域に住む外国人住民が本当に困っている事は何なのか、例えば日本語スキルの問題かそれ以外なのかなど、きめ細やかに分析して対応策を検討していくべきだと思う。
→ (国際課) 取組を検討していくには様々な想像力が必要なため、今後とも皆様の御意見を聞いて新たな施策に生かしていきたい。
- ボランティアによる支援の枠組みもよいが、専門知識が必要な支援についても今後対応を考えていただきたい。どこまでボランティア依存にするのか、また専門的な人材をどのように育成していくのか、行政の立場から検討してほしい。

(3) 令和4年度県政サポーターアンケートについて

資料3に基づき、国際課から説明。

(委員意見)

- 日本人と外国人が地域でより良い関係を築くためには日常的なコミュニケーションが必要との声がある。単発の国際交流イベントではなく、地域で日本人住民が多く参加しているスポーツや文化イベントに外国人住民も参加してもらい、触れ合う機会を増やしてけるとよい。

3 閉会